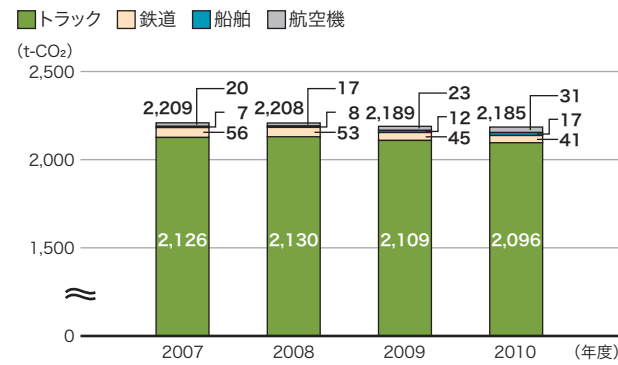


グラフ1 委託貨物輸送によるCO₂排出量の内訳

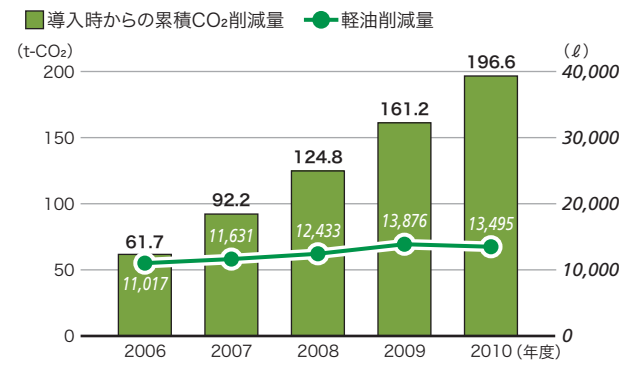


集計範囲: 日本国内での物流部、営業本部、工場、リサイクルセンターの委託輸送(製品、部品の配送、部材調達、廃棄物の排出、使用済み製品の回収)に伴うCO₂排出量

製品輸送時の環境負荷低減を目指し、CO₂排出量の低減に取り組んでいます。

▶ P.13 物流の効率化・システム化でCO₂排出量を低減

グラフ2 共同配送による使用燃料(軽油)および累積CO₂の削減量

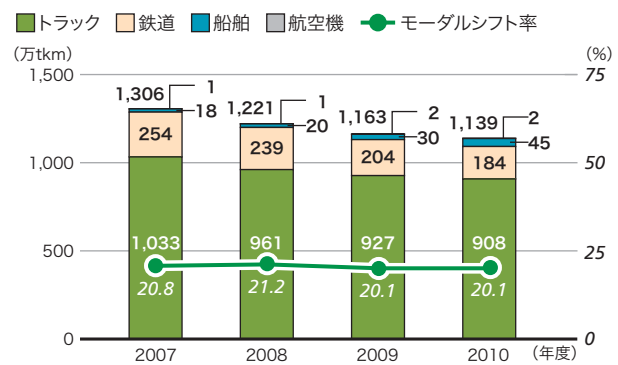


集計範囲: 日本国内の共同配送が対象。軽油2.62kg-CO₂/ℓとして算出

共同配送により、積載効率の向上と輸送全体の効率化を進めています。

▶ P.13 物流の効率化・システム化でCO₂排出量を低減

グラフ3 委託貨物輸送量の内訳とモーダルシフト率

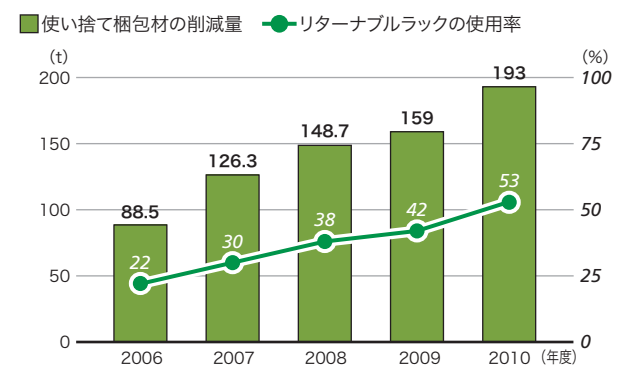


集計範囲: 日本国内での物流部、営業本部、工場、リサイクルセンターの委託輸送(製品、部品の配送、部材調達、廃棄物の排出、使用済み製品の回収)量

船舶輸送の比率を高めるモーダルシフトを進めています。

▶ P.13 物流の効率化・システム化でCO₂排出量を低減

グラフ4 リターナブルラックの使用率と使い捨て梱包材の削減量

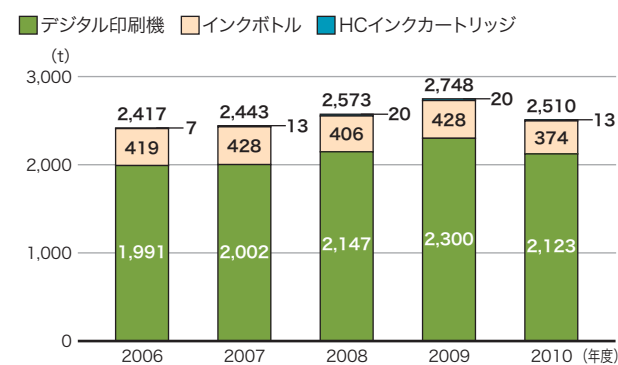


集計範囲: 筑波出荷センターから国内向け(営業拠点、販売店、お客様)に出荷する製品(機械)を対象としています。

ダンボールや発泡スチロールなどの使用量を削減しています。

▶ P.13 製品梱包のコンパクト化と省資源で廃棄物を削減

グラフ5 使用済み製品と消耗品の回収量

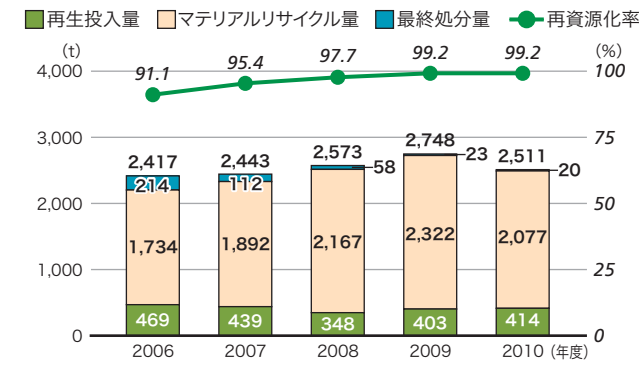


集計範囲: 日本国内の使用済み製品を対象に集計しています。但し、デジタル印刷機のリースとしてのレンタル機の返却・回収を除いています。

使用済み製品や消耗品の効率的な回収に取り組んでいます。

▶ P.17 使用済み製品を貴重な資源ととらえる

グラフ6 使用済み製品の再資源化と再資源化率



集計範囲: 日本国内の使用済み製品を対象に集計しています。但し、デジタル印刷機のリースとしてのレンタル機の返却・回収を除いています。

リユースできない部品・パーツの再資源化を進めています。

▶ P.17 使用済み製品を貴重な資源ととらえる

表8 環境教育実施内容(2010年度)

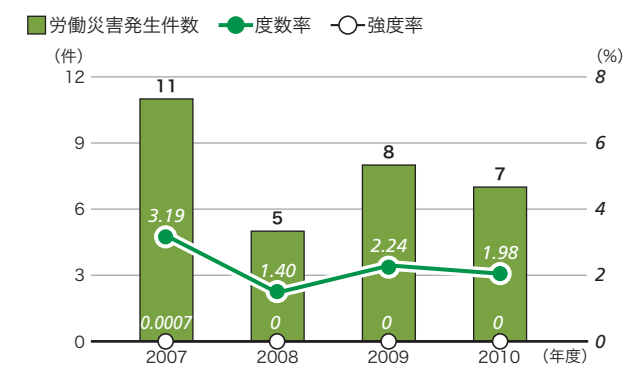
研修(教育)の種類	回数(回)	延べ人数(人)	延べ時間(人・時間)
一般環境教育(eラーニング)	2	1,856	1,131
一般環境教育	26	745	2,046
内部監査員教育	3	70	202
EMSレベルアップ教育・研修	1	10	75
EMS活動(ゴミの分別...等)教育	13	357	379
特定環境教育	5	148	516
事故・緊急時訓練	13	666	3,256
防災訓練	5	724	642
業務レベルアップ教育・研修	11	234	730
業務関連技能講習	3	3	18
安全・衛生向上教育	6	35	52
総計	88	4,848	9,047

集計範囲: 日本国内の事業所で実施する教育・研修
※研修・教育のうち、環境に関わるものを抽出し集計しています。

一般環境教育をはじめ、内部監査員教育や業務に直結する研修を実施しました。

▶ P.24 一般向けから専門教育まで、幅広い環境教育プログラム

グラフ10 労働災害発件数および度数率・強度率

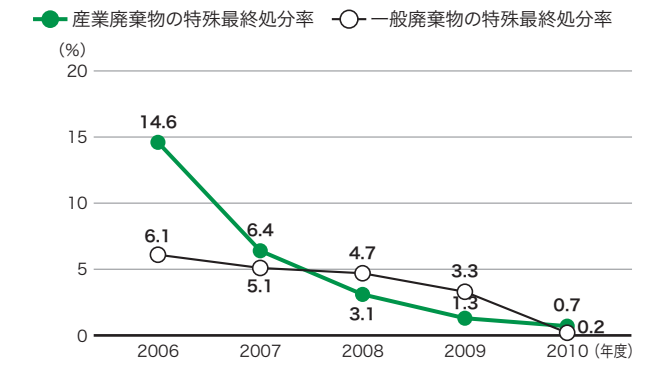


報告対象組織: 単体、国内全社

労働災害による労働損失日数は、0日を継続しました。

▶ P.25 安全衛生の確保

グラフ7 産業廃棄物および一般廃棄物の特殊最終処分率*



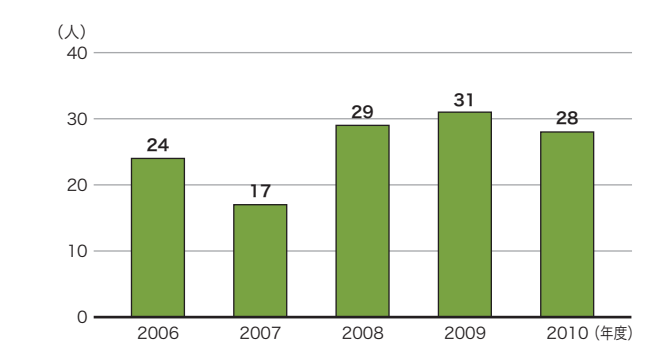
集計範囲: 筑波、宇部、霞ヶ浦、開発本部、芝浦の各事業所から排出される産業廃棄物量、一般廃棄物量(有価物、再資源化物としての排出量を含む)。国内全での使用済み当社製品の回収量と再資源化量(ばかの処理内訳量。(但し、レンタル機の戻り・返品、手を加えないレンタル機の別の貸出先での再使用は除く)

*特殊最終処分率: 当社では、単純焼却量+再資源化処理で埋立処分される量(残渣・焼却灰)+直接埋立処分量を特殊最終処分率と定義し、特殊最終処分率の廃棄物排出量(有価物、再資源化物を含む)に占める割合(%)を特殊最終処分率としています。単純焼却については資源を有効に活用していないものと考え、投入量全てを埋立処分率とみなしています。

廃棄(最終埋設処分)の最小化に努めています。

▶ P.17 使用済み製品を貴重な資源ととらえる

グラフ9 育児休業利用者数



集計範囲: 単体、国内全社

1992年に制度を設け、2010年度は28名(うち男性2名)が取得しました。

▶ P.25 育児と仕事の両立を支援